

Mercer Snapshot Survey

台湾危機に関するスナップショットサーベイ

2023年1月

マーサー ジャパン株式会社



welcome to brighter

Contents

1.	はじめに	3
2.	調査概要	4
3.	エグゼクティブサマリー	5
4.	参加企業プロフィール	7
5.	調査結果	11
	組織体制		11
	台湾危機に関する意識		13
	具体的方策 事業継続		14
	具体的方策 台湾での安全対策		15
	具体的方策 中国での安全対策		16
6.	参加企業一覧	17

2. 調査概要

調査方法

オンラインでの調査票配信・記入方式

(マーサージャパン取引先・データベース登録先への一斉ダイレクトメール配信・回収)

調査期間

2022年12月1日～12月15日

調査項目

組織体制

台湾危機に関する意識

具体的方策 事業継続

具体的方策 台湾での安全対策

具体的方策 中国での安全対策

参加企業数

55 社

注記

※単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります

1. はじめに

2022年8月のペロシ米国下院議長の台湾訪問を受け、中国の海洋進出や人権問題など様々な対立を抱える米中間の軍事的緊張が高まりました。これ以降、台湾や中国へ進出している企業から、「海外派遣者の緊急避難計画や事業継続計画（以下、BCP）策定」や「他社動向」に関する相談が数多く寄せられました。地理的に日本に極めて近く多大な影響が心配される台湾危機を背景として、海外派遣者に対する安全配慮義務や海外安全対策への関心が急速に高まったものと推察します。なお、11月にインドネシアバリ島で開催されたG20サミットにおいて、米中両国首脳による直接会談が実現し、台湾を巡る軍事的な懸念は一旦後退したと考えられています。しかし、依然として米中の緊張関係は継続していると捉える向きもあることから、マーサーでは「台湾危機に関するスナップショットサーベイ」を実施しました。

危機管理の観点では、事態が差し迫る前の平時にこそ準備や計画を整え、策定した計画が実行できるものか検証や訓練することが求められます。なにより想定する危機が現実とならないことを願いますが、海外安全対策の整備や海外派遣者の安全確保、派遣先における事業継続計画について、本レポートを参考に社内で議論、準備する機会としていただければ幸いです。

(2023年1月19日)

3. エグゼクティブサマリー

本調査は、マーサーの生計費データやハードシップ関連データ等をご利用いただいている日本企業を対象に実施したオンライン調査である。調査実施期間は2022年12月1日から15日までの15日間、55社より回答いただいた。

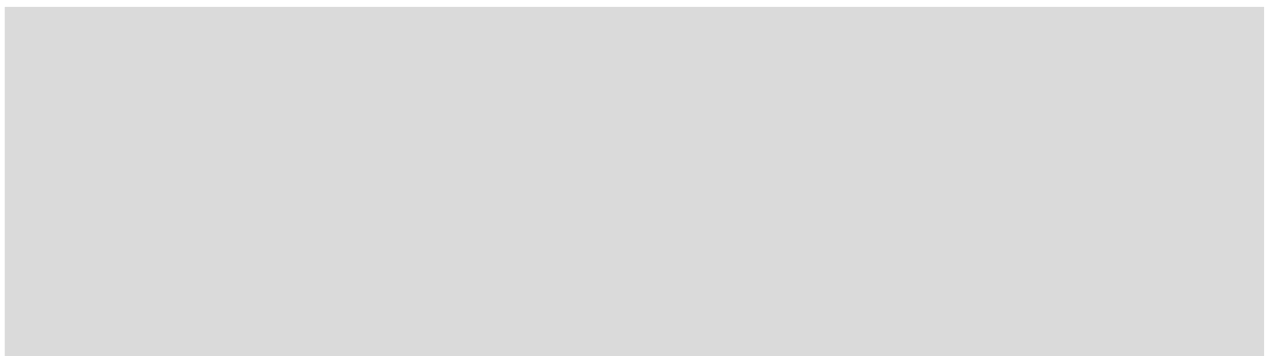
【組織体制等】



【台湾危機に関する認識】

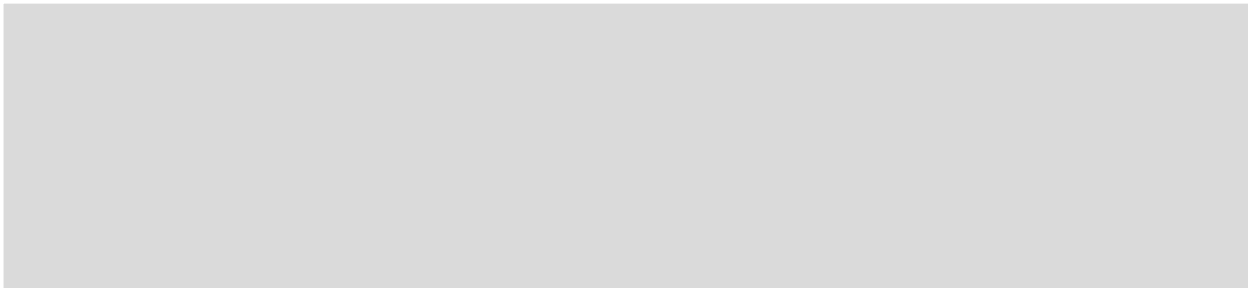


【具体的方策：事業継続計画】



【具体的方策：海外派遣者の避難計画】





4. 参加企業プロフィール

産業区分：大分類

回答	回答数	%
製造業		
電気・ガス業		
運輸・情報通信業		
商業		
金融・保険業		
水産・農林業		
鉱業		
建設業		
不動産業		
サービス業		
その他		
Total		

産業区分：中分類

回答	回答数	%
食料品		
繊維製品		
パルプ・紙		
化学		
医薬品		
石油・石炭製品		
ゴム製品		
ガラス・土石製品		
鉄鋼		
非鉄金属		
金属製品		
機械		
電気機器		
輸送用機器(自動車関連以外)		
精密機器		
その他製品		
自動車		
自動車部品		
電気・ガス業		
陸運業		
海運業		
空運業		
倉庫・運輸関連業		
情報・通信業		
卸売業		
小売業		
商社		
銀行業		
証券・商品先物取引業		
保険業		
その他金融業		
水産・農林業		
鉱業		
建設業		
不動産業		
サービス業		
その他		
Total		

連結の売上高

回答	回答数	%	
5兆円以上			
1兆円-5兆円未満			
5,000億円以上-1兆円未満			
2,500億円以上-5,000億円未満			
1,000億円以上-2,500億円未満			
500億円以上-1,000億円未満			
100億円以上-500億円未満			
100億円未満			
グループ企業ではない			
非公開			
Total			

単体の売上高

回答	回答数	%	
5兆円以上			
1兆円-5兆円未満			
5,000億円以上-1兆円未満			
2,500億円以上-5,000億円未満			
1,000億円以上-2,500億円未満			
500億円以上-1,000億円未満			
100億円以上-500億円未満			
100億円未満			
非公開			
Total			

連結の従業員

回答	回答数	%	
10,000人以上			
5,000人以上-10,000人未満			
2,500人以上-5,000人未満			
1,000人以上-2,500人未満			
100人以上-1,000人未満			
100人未満			
グループ企業ではない			
Total			

単体の従業員

回答	回答数	%	
10,000人以上			
5,000人以上-10,000人未満			
2,500人以上-5,000人未満			
1,000人以上-2,500人未満			
100人以上-1,000人未満			
100人未満			
Total			

台湾への海外派遣者数（帯同家族含む）

回答	回答数	%	
100人以上			
50人以上 100人未満			
10人以上 50人未満			
10人未満			
Total			

中国への海外派遣者数（帯同家族含む）

回答	回答数	%	
100人以上			
50人以上 100人未満			
10人以上 50人未満			
10人未満			
Total			

5. 調査結果

【組織体制】

海外派遣者、海外出張者を含む海外における社員の安全に関して主体的に企画立案、行動などの役割を担う組織体制の整備についてお答えください
(ex.海外安全対策室、リスクマネジメント部など)

回答	回答数	%	
組織として整備され、専任の担当者を配置している			
組織として整備され、兼任の担当者を配置している			
人事部門がこれを担う			
現時点では整備を検討中			
整備する予定はない			
Total			

海外安全に関する専門的知見を持つ専門機関、セキュリティ専門会社からの支援を受けるための契約についてお答えください

回答	回答数	%	
契約を締結して支援を受けている			
契約締結を検討中			
契約はないが何か起これば支援を受ける用意がある			
契約の予定はない			
その他			
Total			

海外安全に関わる情報の入手先についてお答えください（複数回答可）

回答	回答数	%
外務省および在外公館		
日本以外の公的機関（Ex. 米国国務省など）		
セキュリティ専門会社		
日本在外企業協会、JETROなど		
日本国内での他社とのネットワーク		
その他		
Total（回答企業数）		

その他コメント

【台湾危機に関する意識】

台湾危機に関する社内における認識として近いものはどれかお答えください

回答	回答数	%	
いずれ起きる			
起きる可能性は高い			
起きる可能性は低い			
起きない			
わからない			
Total			

(上記でわからない以外の方) 台湾危機が現実には起きるとしたら、想定する時期として近いものをお答えください

回答	回答数	%	
1年以内に起きてもおかしくない			
3年以内に起きてもおかしくない			
わからない			
Total			

【具体的方策 事業継続】

台湾危機への対処を含めた台湾における事業継続計画（BCP）策定の状況についてお答えください

回答	回答数	%	
策定済み			
策定中			
策定を検討している			
策定の予定はない			
Total			

中国における事業継続計画（BCP）策定の状況についてお答えください

回答	回答数	%	
策定済み			
策定中			
策定を検討している			
策定の予定はない			
Total			

BCP策定においてコンサルティング会社など専門家の支援についてお答えください

回答	回答数	%	
全面的に支援を受けて策定または策定する予定			
一部支援を受けながら自社で策定または策定する予定			
自社のリソースのみで策定または策定予定			
その他			
Total			

その他コメント

【具体的方策 台湾での安全対策】

台湾危機を想定した台湾での退避計画等の準備について実施した施策、または実施を予定している施策についてお答えください（複数回答可）

回答	回答数	%
退避計画の策定		
退避判断基準の策定		
退避訓練の実施		
籠城のための備蓄準備		
非常用通信手段（衛星電話など）の確保		
退避手段（航空券など）の確保		
派遣規模の縮小		
帯同家族の早期帰国		
現地事務所・工場の閉鎖		
出張の規制・制限		
Total（回答企業数）		

退避計画の策定についてお答えください

回答	回答数	%
対応予定なし		
対応未決定		
計画予定／計画中、計画策定済		
実施済		
Total		

退避計画の対象者についてお答えください（複数回答可）

回答	回答数	%
派遣者		
帯同家族		
出張者		
現地採用社員（ローカル社員）		
現地採用社員の家族		
その他		
Total（回答企業数）		

その他コメント

【具体的方策 中国での安全対策】

台湾危機を想定した中国での退避計画等の準備について実施した施策、または実施を予定している施策についてお答えください（複数回答可）

回答	回答数	%	
退避計画の策定			
退避判断基準の策定			
退避訓練の実施			
籠城のための備蓄準備			
非常用通信手段（衛星電話など）の確保			
退避手段（航空券など）の確保			
派遣規模の縮小			
帯同家族の早期帰国			
現地事務所・工場の閉鎖			
出張の規制・制限			
Total（回答企業数）			

退避計画の策定についてお答えください

回答	回答数	%	
対応予定なし			
対応未決定			
計画予定／計画中、計画策定済			
実施済			
Total			

退避計画の対象者についてお答えください（複数回答可）

回答	回答数	%	
派遣者			
帯同家族			
出張者			
現地採用社員（ローカル社員）			
現地採用社員の家族			
その他			
Total（回答企業数）			

6. 参加企業一覧 Participants List

※読み仮名順（調査時点での企業名となります）

1	JNC株式会社	JNC CORPORATION
2	株式会社LIXIL	LIXIL Corporation
3	NTN株式会社	NTN Corporation
4	TDK株式会社	TDK Corporation
5	TOA株式会社	TOA Corporation
6	株式会社UACJ	UACJ Corporation
7	株式会社アルビオン	ALBION Co., Ltd.
8	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	Marubeni-Itochu Steel Inc.
9	オリエンタルモーター株式会社	ORIENTAL MOTOR CO., LTD.
10	カゴメ株式会社	KAGOME CO., LTD.
11	キッコーマン株式会社	Kikkoman Corporation
12	キヤノン株式会社	CANON INC.
13	倉敷紡績株式会社	Kurabo Industries Ltd.
14	グローリー株式会社	GLORY LTD.
15	小林製薬株式会社	Kobayashi Pharmaceutical Co., Ltd.
16	山九株式会社	Sankyu Inc.
17	参天製薬株式会社	Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
18	株式会社ジェイテクトサーモシステム	JTEKT THERMO SYSTEMS CORPORATION
19	シスメックス株式会社	SYSMEX CORPORATION
20	住友金属鉱山株式会社	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
21	住友電気工業株式会社	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
22	セイコーエプソン株式会社	Seiko Epson Corporation
23	タイガー魔法瓶株式会社	Tiger Corporation
24	Daigasガスアンドパワーソリューション株式会社	Daigas Gas and Power Solution Co., Ltd.
25	株式会社大真空	DAISHINKU CORP.
26	株式会社ダイフク	Daifuku Co., Ltd.
27	大和証券株式会社	Daiwa Securities Co. Ltd.
28	帝人株式会社	TEIJIN LIMITED
29	テルモ株式会社	Terumo Corporation
30	株式会社デンソー	DENSO CORPORATION
31	東亜合成株式会社	TOAGOSEI CO., LTD.
32	株式会社トクヤマ	Tokuyama Corporation
33	NRS株式会社	NRS CORPORATION
34	日清紡マイクロデバイス株式会社	Nisshinbo Micro Devices Inc.
35	日本特殊陶業株式会社	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
36	株式会社日本製鋼所	The Japan Steel Works, Ltd.
37	日本ゼオン株式会社	Zeon Corporation
38	日本電気硝子株式会社	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
39	日本電子株式会社	JEOL Ltd.
40	日本郵船株式会社	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
41	野村貿易株式会社	Nomura Trading Co., Ltd.
42	浜松ホトニクス株式会社	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

43	株式会社バルカー	VALQUA, LTD.
44	古河電気工業株式会社	Furukawa Electric Co., Ltd.
45	株式会社ベネッセコーポレーション	Benesse Corporation
46	株式会社マンダム	Mandom Corporation
47	株式会社ミツバ	MITSUBA Corporation
48	三菱重工業株式会社	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
49	三ツ星ベルト株式会社	Mitsuboshi Belting Ltd.
50	村田機械株式会社	Murata Machinery, Ltd.
51	森永製菓株式会社	Morinaga & Co., Ltd.
52	株式会社ユースン精機	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO., LTD.
53	郵船ロジスティクス株式会社	YUSEN LOGISTICS CO., LTD.
54	横浜ゴム株式会社	The Yokohama Rubber Co., Ltd.
55	株式会社読売広告社	YOMIKO ADVERTISING INC.

お問合せ

マーサージャパン株式会社
プロダクト・ソリューションズ
〒107-6216 東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー16F
TEL : 03-6775-6521

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるものと信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職金制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約25,000名のスタッフが43か国をベースに、130か国でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ・マクレナン（NYSE : MMC）の一員として、日本においては40年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

Contact us

For more information, contact us at mobility.japan@mercer.com or reach out to a local consultant.

About Mercer

Mercer believes in building brighter futures by redefining the world of work, reshaping retirement and investment outcomes, and unlocking real health and well-being. Mercer's approximately 25,000 employees are based in 43 countries and the firm operates in 130 countries. Mercer is a business of Marsh McLennan (NYSE: MMC), the world's leading professional services firm in the areas of risk, strategy and people, with 86,000 colleagues and annual revenue of over \$20 billion. Through its market-leading businesses including Marsh , Guy Carpenter and Oliver Wyman , Marsh McLennan helps clients navigate an increasingly dynamic and complex environment. For more information, visit mercer.com. Follow Mercer on [LinkedIn](#) and [Twitter](#).